

特別企画 : SDGs に関する山形県内企業の意識調査

県内企業の 18.1%が SDGs に積極的

～ 力を入れて取り組む目標は『働きがいも経済成長も』がトップ ～

はじめに

SDGs (Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標) は、2015 年 9 月の国連サミットにおいて、世界 193 カ国が産官学民などのステークホルダーとともに同意した「2030 年アジェンダ」に掲載されている世界共通の目標である。採択から 5 年が経過しようとするなか、政府や行政機関のみならず民間企業の経営指針としても急速に注目を集めている。

そこで、帝国データバンク山形支店では、SDGs に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2020 年 6 月調査とともに行った。

※調査期間は 2020 年 6 月 17 日～30 日、調査対象は県内 276 社で、有効回答企業数は 149 社 (回答率 54.0%)。

※本調査における詳細データは景気動向オンライン (<https://www.tdb-di.com>) に掲載している。

調査結果 (要旨)

1. 自社における SDGs への理解や取り組みについて、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は 7.4% となった。「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」(10.7%) と合わせて、企業の 18.1% が SDGs に積極的だった。他方、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」(28.9%) が 3 割弱となり、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」(18.1%) も含めると、半数近くが SDGs を知りつつも取り組んでいないという結果となった。
2. SDGs の 17 目標のうち現在力を入れている項目 (複数回答) は、「働きがいも経済成長も」が 26.8% でトップとなった。次いで「パートナーシップで目標を達成しよう」(19.5%)、「住み続けられるまちづくりを」(17.4%) が続いた。また、今後最も取り組みたい項目 (単一回答) においても「働きがいも経済成長も」(12.8%) が最も高かった。
3. SDGs の達成への貢献によって向上される企業価値では、「社会的評価」に関して企業の 48.3% が『そう思う』(「非常にそう思う」と「ある程度そう思う」の合計) と考えトップだった。「企業好感度」も 47.7% で半数近い水準となり、SDGs によって社外からの見られ方に好影響があるとの認識が強い。
4. SDGs の達成に向けて付加価値を生むために取り組みたいテーマでは、「適正な労働時間・環境・内容」(34.2%)、「顧客・人財確保」(31.5%) といった「ヒト」に関連する項目が上位となった。また、原材料や生産工程への配慮といった環境面に関する項目も続いている。
5. 企業経営上、大切にしていることを 1 位～3 位まで尋ねたところ、「顧客・従業員満足度」が最も高く、「自社事業拡大」、「社会貢献」が続いた。

1. SDGsに積極的な企業は18.1%、一方で半数近くは認知しつつも取り組んでいない

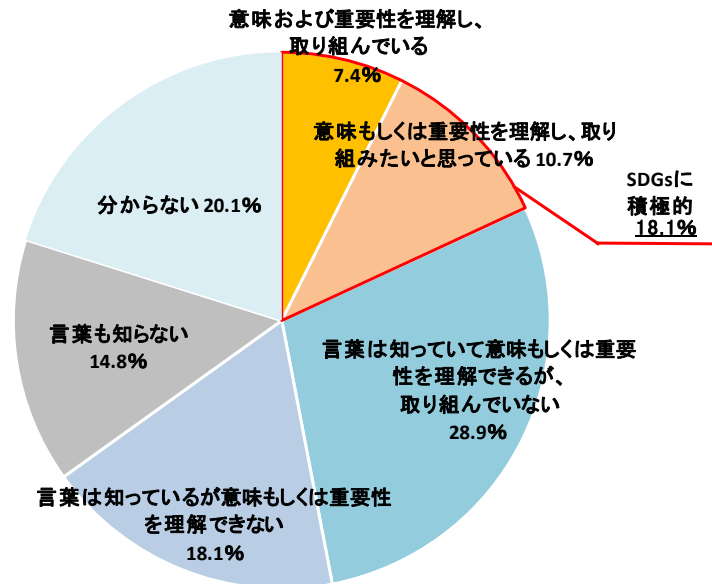
自社におけるSDGsへの理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は7.4%となった。また、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は10.7%で、合計するとSDGsに積極的な企業は18.1%と5社中1社に満たない結果になった。また、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」(18.1%)を合わせると、SDGsの存在は認知しているものの取り組んでいない企業が半数近くにのぼった。

SDGsに積極的な企業を規模別で見ると「大企業」は27.2%で全体(18.1%)を9.1ポイント上回っているが、「中小企業」は16.5%、「小規模企業」は5.0%となっており、大企業と比べて大きく下回っている。

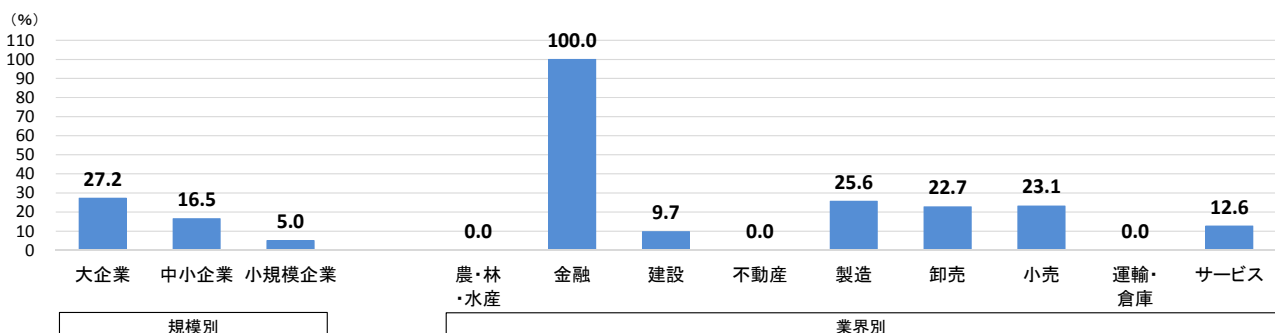
業界別では、「金融」が100.0%となったものの、「製造」、「卸売」、「小売」で2割台、「サービス」で1割台、「建設」で1割弱となっている。

SDGsに取り組んでいる企業からは、「企業ビジョンに繋がるものと評価している」(卸売)、「大変有効な取り組みであり、どの企業も取り組むべき」(製造)といった前向きな声があがっている。一方で、SDGsに取り組んでいない企業からは、「その趣旨は理解できるが、企業として具体的に進めるには利益追求との相違もあってハードルが高い」(製造)といった意見が寄せられた。

SDGsへの理解と取り組み



注：母数は有効回答企業149社



注：「SDGsに積極的」とは、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」と「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」の合計

2. SDGsの17目標のうち、「働きがいも経済成長も」が最も関心が高い

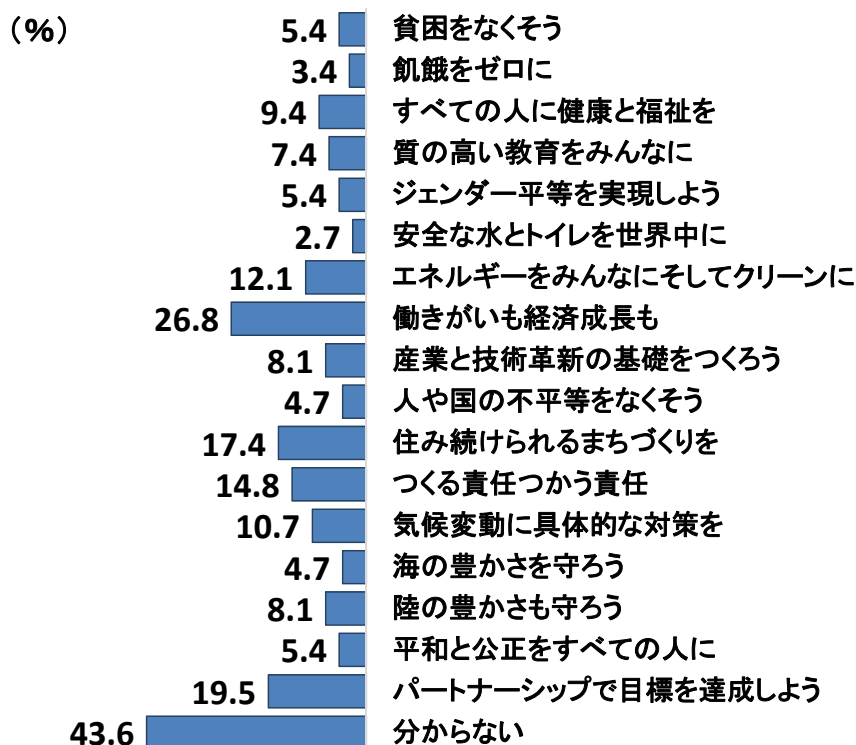
SDGsで掲げられている17目標のうち、現在力を入れている項目（複数回答）を尋ねたところ、目標の8つ目に掲げられている「働きがいも経済成長も」が26.8%で最も高かった。働き方改革など、既に注目されているテーマを含んでいることが一因とみられる。次いで、「パートナーシップで目標を達成しよう」（19.5%）、「住み続けられるまちづくりを」（17.4%）、「つくる責任つかう責任」（14.8%）が続いた。企業活動に結びつきやすい項目には取り組む企業が多い一方で、「貧困をなくそう」（5.4%）や「飢餓をゼロに」（3.4%）は低位にとどまった。

また、今後最も取り組みたい項目（単一回答）について尋ねたところ、「働きがいも経済成長も」が12.8%でトップとなった。次いで、「パートナーシップで目標を達成しよう」（8.7%）、「住み続けられるまちづくりを」（7.4%）が続き、1位から3位までが現在力を入れている項目と同じ順位になった。

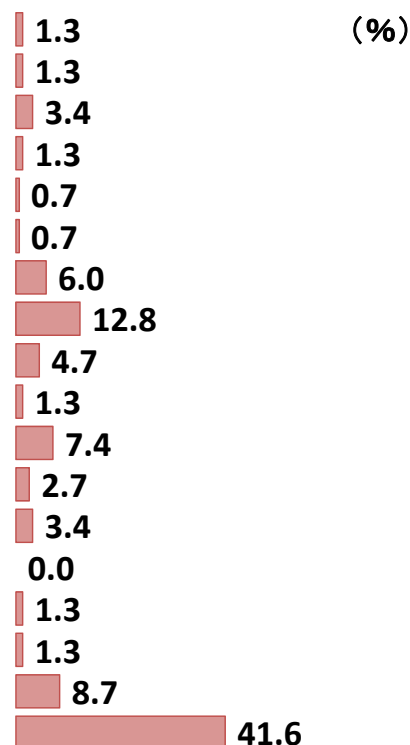
ただし、現在と今後のいずれにおいても「分からない」とする割合が高く、企業からは「言葉だけが独り歩きしているように感じる」（運輸・倉庫）といった意見があげられている。

SDGsの17目標のなかで力を入れて取り組む項目 ～現在と今後～

【現在力を入れている項目】 （複数回答）



【今後最も取り組みたい項目】 （単一回答）



注：母数は有効回答企業149社

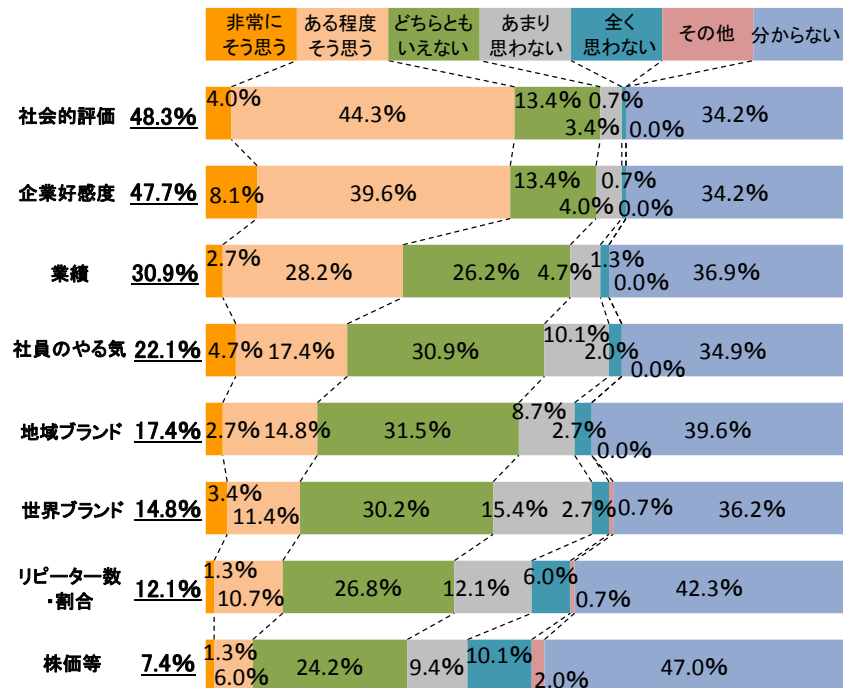
3. SDGsの達成への貢献による企業価値の向上、「社会的評価」と「企業好感度」が上位に

SDGsの達成に貢献することによって、どのような企業価値の向上に役立つと思うか尋ねたところ、「社会的評価」に関して企業の48.3%が『「そう思う」(「非常にそう思う」と「ある程度そう思う」の合計)』と考えていた。さらに、「企業好感度」が47.7%で半数近くの水準となるなど、SDGsに取り組むことで社外からの見られ方に好影響があるとする認識が強い結果となった。

一方で、「世界ブランド」や「地域ブランド」では「どちらともいえない」「あまり思わない」とする割合が高い。また「株価等」に関しては、SDGsの達成で向上すると考えている企業は7.4%だった一方、企業の半数近くが「分からない」としている。

また「株価等」に関しては、SDGsの達成で向上すると考えている企業は7.4%だった一方、企業の半数近くが「分からない」としている。

SDGsの達成への貢献で向上される企業価値



注1: 母数は有効回答企業149社

注2: 下線の値は「非常にそう思う」と「ある程度そう思う」の合計の割合

4. 付加価値を生むために取り組むテーマ、ヒトに関連する内容と環境への配慮が目立つ

SDGsの達成に向けて地域や国際社会に付加価値を生むテーマについて、インパクトが大きいと考えるもの(複数回答3つまで)を尋ねたところ、地域ワーク・シェアリング(複業化)などを含む「適正な労働時間・環境・内容」が34.2%でトップとなった。次いで異質な地域人財の活用など「顧客・人財確保」(31.5%)が3割台で続き、「ヒト」に関連する項目が上位にあげられている。また、ゼロ・ウェイストなどの「ゴミを出さない・全て資源で活用する原材料・生産工程」(24.2%)、ゼロ・エミッションなどの「気

付加価値を生むために取り組みたいテーマ (複数回答)

		(%)
		全体
1	適正な労働時間・環境・内容	34.2
2	顧客・人財確保	31.5
3	ゴミを出さない・全て資源で活用する原材料・生産工程	24.2
4	気候変動・環境汚染を起こさない原材料・生産工程	21.5
5	従業員・顧客の生活・役割保障	13.4
6	ブランディング	12.8
7	従業員・顧客の自己実現	12.1
8	自然の力で産まれるエネルギーの使用	9.4
9	テクノロジー	3.4
	その他	0.7
	現時点では紐づけられない	14.8
	分からない	40.3

注: 母数は、有効回答企業149社

候変動・環境汚染を起こさない原材料・生産工程」(21.5%)といった環境面に関する項目が続いた。

5. 企業経営上最も大切にしていること、「顧客・従業員満足度」がトップ

ビジネスの目的や企業理念など、企業経営上大切にしていることを1位から3位まで尋ねたところ、総合順位¹では「顧客・従業員満足度」が総合ポイント3.54点でトップとなった。「顧客・従業員満足度」を1位にあげた企業は51.0%、2位にあげた企業も30.9%でともに各順位で最も高い割合となり、3位も含めると企業の87.9%が企業経営上大切であるとした。また、「自社事業拡大」は総合ポイント2.07点で2番目に高く、企業の3割弱が1位と選択していた。「社会貢献」は総合ポイント1.70点で、企業の30.2%が3位としてあげた。

企業経営上、大切にしていること

(単位:ポイント、構成比%)

	総合順位	総合ポイント	1位	2位	3位
顧客・従業員満足度(評判・働きがい)	1	3.54	51.0	30.9	6.0
自社事業拡大(業績・経済力)	2	2.07	27.5	18.1	15.4
社会貢献(地域・コミュニティ・家族)	3	1.70	10.7	28.9	30.2
経済貢献(経済成長・産業発展)	4	0.64	3.4	9.4	19.5
地球貢献(地球環境・自然)	5	0.35	1.3	4.7	14.1
社会的名誉(名声・地位)	6	0.05	0.0	0.7	2.7
その他	-	0.07	0.0	2.0	1.3
分からない	-	0.57	6.0	5.4	10.7

注1:1位~3位の構成比は、各項目について1位~3位を選択した企業の割合

注2:総合順位は各項目に対して総合ポイントを付与し、「その他」「分からない」を除く6項目で順位付けした。

総合ポイントは、1位に5点、2位に3点、3位に1点を与えて算出。5点満点

注3:母数は、有効回答企業149社

まとめ

SDGsは政府や自治体を中心に展開されていたが、近年は民間企業においても積極的に関与する機運が高まっている。また、SDGsの目標達成への貢献によって新たなビジネスチャンスへのつながりや企業の魅力向上、それにとまなう新たな人材の獲得など、さまざまな効果も期待されている。さらに、新型コロナウイルスにとまなう社会・経済活動や新しい生活様式において、SDGsは感染拡大防止対策や企業の持続可能性に対する考え方としても有効と考えられている。

¹ 総合順位は各項目に対して総合ポイントを付与し、「その他」「分からない」を除く6項目で順位付けした。総合ポイントは、1位に5点、2位に3点、3位に1点を与えて算出した。5点満点。

SDGsに積極的である山形県内の企業は18.1%となり、5社に対して1社弱という結果となった。一方で、SDGsという言葉を知りつつ取り組んでいない企業は半数近くにはのぼったほか、企業規模や業界などによって、取り組みに差が表れる結果となった。また、企業からは「就職活動を始める学生などにはSDGsは重要ワードになると思われる。一方で、取り組んでいない企業は社会的責任を果たしていないとのイメージを持たれてしまう可能性がある」（建設）の声が寄せられた。

今回の調査では、SDGsの17目標のうち、現在力を入れている項目と、今後最も取り組みたい項目では、それぞれで「働きがいも経済成長も」の割合が最も高い結果となった。既に取り組みが進められている「働き方改革」に関連した目標であることが一因になっていると考えられる。さらに、SDGsの達成に向けて付加価値を生むインパクトの大きいテーマに関して尋ねた際にも同様の傾向がみられ、顧客・人財確保や適正な労働時間のような「ヒト」に関する項目がトップとなった。

しかしながら、本県においては、SDGsへの理解と取り組みについて、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」（18.1%）、「言葉も知らない」（14.8%）、「分からない」（20.1%）と回答した企業の合計が53.0%と過半数を超えており、今後SDGsに取り組む企業を増やすためには、SDGsと企業活動とのつながりを示すなど、企業が取り組みに前向きになるような働きかけやきっかけの提供が必要と思われる。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 山形支店 担当：佐藤 剛喜
TEL 023-622-4301 FAX 023-622-4415

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。